5号((イ)ー⑩)添付資料

◎事業が属する業種毎の創業日以降の売上高等

当社の主たる事業が属する業種: 　　業(※1)

業種(※2)	創業日以降の売上高等 (　　年　　月～　　年　　月)	構成比
指定・非指定　　業	円	%
指定・非指定　　業	円	%
指定・非指定　　業	円	%
指定・非指定　　業	円	%
全体の売上高等	円	100 %

※1:創業日以降の売上高等が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。
※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載し、その業種が指定業種の場合には「指定」に、非指定業種の場合には「非指定」に〇印を付けること。

1. 最近1か月間の売上高等

(1)主たる業種の売上高等

最近1か月の売上高等	年　　月	
	円	

A

(2)全体の売上高等

最近1か月の売上高等	年　　月	
	円	

A'

2. 1の期間前2か月間の売上高等

(1)主たる業種の売上高等

Aの期間前2か月間の売上高等	年　　月	年　　月
	円	円

上記2か月の合計金額　　円　B

(2)全体の売上高等

Aの期間前2か月間の売上高等	年　　月	年　　月
	円	円

上記2か月の合計金額　　円　B'

3. 最近3か月間の売上高等の平均

(1)主たる業種の売上高等

$\frac{A + B}{3}$　　円　C

(2)全体の売上高等

$\frac{A' + B'}{3}$　　円　C'

$\frac{C - A}{C} \times 100$ …　主たる業種の減少率　　%　≧5%

$\frac{C' - A'}{C'} \times 100$ …　全体の減少率　　%　≧5%

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日

申請者　事業所所在地

名称及び
代表者の氏名　　印

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、商業登記簿謄本、許認可証など)、直近の決算書または確定申告書、上記の売上高等が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要。